

原発ゼロ社会をめざすアピール（案）

私たち大阪損保革新懇は1998年に結成し、今年14年目に入っています。全国革新懇運動の三つの共同目標（平和・民主主義・生活向上）と損保産業の民主化実現めざして活動してきました。損保産業については①損保産業は日本経済の健全な発展と国民生活の向上と共に成長し発展する産業であり、損保は「平和産業」である。②「一人は万人のために、万人は一人のために」を原点到、国民生活に密着した「セーフティネット産業」である。③損保従事者の願いは産業の誇りを持ち、働きがいのある生活と人生を送ること。私たちはこの三つの座標軸を掲げ多彩な活動を続けてきました。平和のとりくみは、1999年・2001年・2004年・2005年・2010年の8月6日の広島・原爆記念日に5度にわたって広島平和公園での平和式典と損保慰霊祭に参加し、核兵器廃絶と世界と日本の平和を願ってきました。

3月11日の東日本大震災と東京電力福島原発事故により未曾有の国難災害が発生し、まもなく5ヶ月目に入ろうとしています。この大震災による人的被害は2万人（死者・行方不明者）を超え、10万人近い方が故郷を離れて避難生活を余儀なくされています。経済的被害は16兆から25兆にのぼると試算されています。福島原発事故による地元企業・農業・牧畜・水産業の破壊と避難者の生活再建は全くメドが立っていません。東日本大震災復興基本法が成立しましたが、被災地と被災者本位の生活、製造業・商業・農業・漁業などによる産業再建の方向が求められています。復興にあたっては、従来型の利権を肥やす復興か住民本位の復興かが問われています。

今回の大震災で全国から多くの損保労働者が被災地に長期出張し、相談・調査・保険金支払いに奮闘しました。損保業界全体で地震保険加入者に総額1兆円を超える保険金が早期に支払われました。今後の被災地の暮らしと産業の復旧・復興においても損保産業はさらに大きな役割の発揮が求められています。

今回の東京電力福島原発事故は国民に原発と国民生活の安心・安全とは両立しないこと、原子力に依存する社会の危険性を再認識させました。世論調査でも国民の8割以上が原発の廃炉を求め、原発ゼロをめざす運動も全国的に大きく広がっています。朝日新聞も「日本のエネルギー政策を大展開し、原発に頼らない社会の実現へ」を提言、菅総理も「原発への依存度を下げ、将来なくなってもやっていける社会をめざす」と表明しました。単に提言や願望の表明だけではなく、原発撤退を決断し、具体的な撤退のプログラムを国民の前に明らかにすべきです。財界・電力・地元自治体のストレステストによる安全基準の見直しも不十分なまま原発運転再開の動きも注目しなければなりません。

大数の法則で成り立っている損保産業と無限のリスクを持つ原子力保険とのかかわりにも大きな問題が存在することも明らかになりました。日本経済が原発依存から自然エネルギーへの転換によって雇用が増大し、安心と安全社会が実現し、損保産業の健全な発展へとつながります。私たちは率直に振り返って、損保産業と原発についての問題意識は希薄だったといわざるを得ません。あらためて、原発のない社会が実現してこそ、損保産業が「平和産業」「国民生活のネットワーク産業」「働きがいのある産業」だといえる確信を持つに至りました。

私たちは原発ゼロを求める社会的なうねりの中でこれらの仲間と連帯して、原発ゼロ社会実現と自然エネルギー本格的導入をめざす運動に参加していきます。まず、はじめに全国革新懇が呼びかける「原発ゼロ署名」に取り組みます。

「核兵器のない平和な世界を」の「広島平和ツアー」と同じ主旨で、9月17日（土）に大学が設立した世界最初の平和博物館『立命館大学国際平和ミュージアム』を見学し、平和について語り合います。午後は初秋の京都を散策します。

次いで、大阪損保革新懇第14回総会を11月9日（水）開催します。記念講演講師として安斎育郎氏（立命館大学名誉教授・放射線防護学・国際平和ミュージアム名誉館長）が決まりました。講演テーマ『原発ゼロ社会の実現めざして』をもとに語っていただきます。第二部として『原発リスクと損保の役割』を世話人の松浦章さんから報告します。多くの仲間の参加を呼びかけます。

この運動を発展させて、第14回総会を大きく成功させるため奮闘しましょう。

2011年7月21日
大阪損保革新懇世話人会